

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>一 福島県沖の地震について</p> <p>1 2月13日に発生した福島県沖の地震の被害状況を丁寧に把握するとともに、速やかな被災者の生活再建を支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>2 2月13日に発生した福島県沖の地震に係る原子力発電所に対する県の対応について尋ねたい。</p> <p>二 新型コロナウイルス感染症対策の強化について</p> <p>1 検査体制の拡充・強化について</p> <p>(1) 高齢者施設と医療機関において、職員や入所者・入院患者、出入り事業者に対して一斉かつ定期的にPCR検査を実施すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 高齢者施設で多くのクラスターが発生し、本県感染者の死亡者数が多い現状をどのように分析し、どのような対策を講じていくのか、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(3) 無症状の感染者を早期発見・隔離・保護するため、面的・社会的なPCR検査を大規模に行う戦略が必要であると思うが、知事の考えを尋ねたい。</p> <p>(4) 幅広くPCR検査を実施するため、検査費用の2分の1の地方負担を国の負担とするよう求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(5) 感染症法の改定により規定された行政罰を適用すべきではないと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>危機管理部長</p> <p>〃</p> <p>保健福祉部長</p> <p>〃</p> <p>知 事</p> <p>保健福祉部長</p> <p>〃</p>	<p>災害対策課</p> <p>原子力安全対策課</p> <p>地域医療課</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>2 医療体制の整備について</p> <p>(1) 感染者の受入れの有無にかかわらず、全ての医療機関への減収補填を国に求めるとともに、県としても支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 新規感染者は入院することを原則とし、今後も病床を確保することが必要であると思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	保健福祉部長	地域医療課
<p>3 暮らし、雇用、事業所への経済対策について</p> <p>(1) 持続化給付金や家賃支援給付金について、再度の支給や要件緩和を国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 雇用調整助成金について、特例措置を4月以降も延長するよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(3) 売上の減少した中小事業者に対する県の一時金について、売上減少要件を緩和するとともに、事業規模に応じた支給とすべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(4) 事業者への直接減収補填を実施するよう国に求めるとともに、県としても実施すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(5) 中小企業支援の立場から、消費税率5パーセントへの減税及び適格請求書等保存方式の導入の中止を国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(6) 消費税について、特例猶予の再度の実施に加え、減免制度の創設を国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>商工労働部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>総務部長</p>	<p>経営金融課</p> <p>雇用労政課</p> <p>商工総務課</p> <p>経営金融課</p> <p>〃</p> <p>税務課</p>

要 旨	答 弁 者	担 当 課
(7) 芸術文化などに携わるフリーランスに対する支援について、持続化給付金の再度の支給を国に求めるとともに、県としても新たな給付金を支給すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	商工労働部長	経営金融課
(8) 経済的に困窮している学生に対する給付金の再度の支給を国に求めるとともに、県としても支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	総務部長	私学・法人課
(9) 大学生等を対象とした給付型奨学金制度を創設すべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。	教育長	教育庁
(10) 生活保護制度を県民に広く周知し、活用を促すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	保健福祉部長	社会福祉課
(11) 生活保護申請者が希望しない場合、親族への扶養照会をすべきでないと思うが、県の考えを尋ねたい。	〃	〃
(12) 障がい者就労施設からの物品等の調達について、公的機関における調達を増やすよう、各部局及び関係団体に通知すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	〃	障がい福祉課
(13) 行政のデジタル化方針を見直し、マイナンバーカードの取得を強制しないよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	企画調整部長	情報政策課
三 東日本大震災・原発事故後10年の対応について		
1 原発事故から10年の節目に当たり、改めて福島原発事故は、国及び東京電力による人災だと思うが、知事の考えを尋ねたい。	知 事	原子力安全対策課
2 エネルギー基本計画の見直しに当たっては、原子力と石炭火力に依存しない計画とするよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	企画調整部長	エネルギー課

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>3 避難者支援の継続について</p> <p>(1) 避難者の生活実態を把握し、支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 東日本大震災と原発事故による避難者について、少なくとも避難元の市町村に住民票を残している方は避難者として数えるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(3) 国家公務員宿舎に入居している避難者に明渡し等を求めるべきでないと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>避難地域復興局長</p> <p>危機管理部長</p> <p>避難地域復興局長</p>	<p>避難者支援課</p> <p>災害対策課 避難者支援課</p> <p>生活拠点課</p>
<p>4 除染について</p> <p>(1) 帰還困難区域の避難指示解除は、除染を基本とし、国に解除方針を示すよう求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 住宅等に現場保管されている除去土壌等について、今後の搬出の見通しを尋ねたい。</p>	<p>〃</p> <p>生活環境部長</p>	<p>避難地域復興課</p> <p>除染対策課</p>
<p>5 原子力損害賠償について</p> <p>(1) 原子力損害賠償の中間指針を見直すよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 原子力損害対策協議会の全体会議を開催し、国及び東京電力が最後まで責任を持って賠償を行うよう求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>原子力損害対策担当理事</p>	<p>原子力損害対策課</p>
<p>6 復興の在り方について</p> <p>(1) 県民の命と暮らし、生業の再建など、人間の復興に重点を置いた第2期復興計画をつくるべきと思うが、知事の考えを尋ねたい。</p>	<p>知 事</p>	<p>復興・総合計画課</p>

要 旨	答 弁 者	担 当 課
(2) 福島イノベーション・コースト構想関連施設の運営費については、将来県民の負担とならないよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	企画調整部長	福島イノベーション・コースト構想推進課
(3) 医療－産業トランスレーショナルリサーチセンターについて、新たな施設整備は行わず現在の施設の活用を図るべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	商工労働部長	医療関連産業集積推進室
(4) 世界における気候変動対策の流れに逆行する石炭ガス化複合発電所の建設中止を求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	企画調整部長	エネルギー課
四 新総合計画の策定について		
1 福祉型県政への転換について		
(1) 保健所職員について、当面の新型感染症対策に必要な増員を行うとともに、公衆衛生分野での不測の事態に対応できるよう、今後大幅に増員すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	保健福祉部長	保健福祉総務課
(2) 県衛生研究所の体制と機能を強化すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	〃	薬 務 課
(3) 公立・公的病院の再編・統合や病床削減について、撤回するよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	〃	地 域 医 療 課
(4) 75歳以上の医療費について、2割の窓口負担をやめるよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	〃	国民健康保険課

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>2 子育て、教育の充実について</p> <p>(1) 人口減少対策として日本一子育てしやすい県づくりを目指すため、市町村立小中学校の給食費の無償化を県の制度として実施すべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 公的施設や教育施設の廃止は、地域の疲弊に拍車をかけると思うが、地方創生・人口減少対策について、知事の考えを尋ねたい。</p> <p>(3) 35人学級編制とする国の方針を受け、公立小中学校の正規教員を増やすべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。</p> <p>(4) 県立高等学校においても30人学級編制を行うべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねたい。</p>	<p>教 育 長</p> <p>知 事</p> <p>教 育 長</p> <p>〃</p>	<p>教 育 庁</p> <p>復興・総合計画課</p> <p>教 育 庁</p> <p>〃</p>
<p>3 農林水産業、商工業、観光の振興について</p> <p>(1) 備蓄米の買入数量を拡大するよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(2) 県は、学校給食などにおける県産米の消費拡大にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。</p> <p>(3) 全ての新規就農者を支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>(4) 策定中の農林水産業振興計画において、持続可能な森林づくりをどのように進めるのか、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>農 林 水 産 部 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>	<p>水 田 畑 作 課</p> <p>農 産 物 流 通 課</p> <p>農 業 担 い 手 課</p> <p>森 林 計 画 課</p>

要 旨	答 弁 者	担 当 課
(5) 新規就業者を含めた林業従事者の計画的な育成と定着化及び就労環境の改善に取り組むべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	農林水産部長	林業振興課
(6) 本県の海面及び内水面漁業の再生を支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	〃	水産課
(7) 県は、県内中小企業の事業継続支援にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。	商工労働部長	経営金融課
4 ジェンダー平等、人権尊重の県政について		
(1) ふくしま男女共同参画プランの改定に当たり、コロナ禍の影響による新たな課題を踏まえて策定すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	生活環境部長	男女共生課
(2) ふくしま男女共同参画プランの改定に当たり、意思決定の場への女性参画について、更なる拡大が図られるよう見直すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	〃	〃
(3) 東日本大震災による被災女性への相談・支援事業を継続していくべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	〃	〃
(4) 一時保護所の増設や相談体制の強化などDV被害女性を支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	こども未来局長	児童家庭課
(5) 性と生殖に関する健康・権利の概念を一層浸透させるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	生活環境部長	男女共生課
(6) 少年女性安全対策課の設置について、県警察の考えを尋ねたい。	警察本部長	警察本部